

Ⅱ 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成22年度における水道事業の事業数は46事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は39事業で前年度と比べ1事業の減少、法非適用事業は7事業で前年度からの増減はない。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年 度					
	18	19	20	21 a	22 b	b - a
上 水 道	34	34	34	33	33	0
簡 易 水 道	16	14	14	14	13	▲1
法 適 用	7	7	7	7	6	▲1
法 非 適 用	9	7	7	7	7	0
計	50	48	48	47	46	▲1
法 適 用	41	41	41	40	39	▲1
法 非 適 用	9	7	7	7	7	0

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道11事業、簡易水道5事業）、町村営28事業（上水道21事業、簡易水道7事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が8事業、1.5万人以上3万人未満の事業が9事業で全体の51.5%を占めている。

職員数は995人（上水道980人、簡易水道15人）で、前年度に比べ24人（2.4%）減少している。

なお、上水道と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	0	0	11	5	16
町 村 営	0	0	0	4	9	8	21	7	28
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	7	9	8	33	13	46
職 員 数	555	55	205	72	54	39	980	15	995

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は230万1,584人(上水道227万870人、簡易水道3万714人)で、前年度に比べ8,619人減少しており、この内訳は、上水道の8,513人の減少と簡易水道の106人の減少である。この結果、行政区域内人口(233万4,616人)に対する普及率は98.6%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		18	19	20	21	22	b - a
					a	b	
項 目							
	宮城県の人口 A		2,356,757	2,350,599	2,340,075	2,345,482	2,334,616
計画給水人口	上水道	2,607,928	2,595,977	2,589,708	2,562,848	2,562,848	0
	簡易水道	51,747	49,637	44,308	44,308	42,530	▲1,778
	計 B	2,659,675	2,645,614	2,634,016	2,607,156	2,605,378	▲1,778
現在給水人口	上水道	2,279,805	2,276,879	2,278,813	2,279,383	2,270,870	▲8,513
	簡易水道	38,666	36,074	31,357	30,820	30,714	▲106
	計 C	2,318,471	2,312,953	2,310,170	2,310,203	2,301,584	▲8,619
水道計画率	B / A	112.9	112.6	112.6	111.2	111.6	0.4
水道普及率	C / A	98.4	98.4	98.7	98.5	98.6	0.1
	C / B	87.2	87.4	87.7	88.6	88.3	▲0.3

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、116万1,371m³/日(上水道114万1,957m³/日、簡易水道1万9,414m³/日)で、前年度に比べ3万6,180m³/日(3.0%)減少している。

一日最大配水量は91万3,360m³/日(上水道89万7,571m³/日、簡易水道1万5,789m³/日)で、前年度に比べ3万8,058m³/日(4.3%)増加しており、この内訳は、上水道の3万6,395m³/日(4.2%)の増加と、簡易水道の1,663m³/日(11.8%)の増加である。

また、最大稼働率は79.6%(上水道79.4%、簡易水道88.0%)で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は398.5L(上水道396.6L、簡易水道553.8L)で、前年度に比べ19.6L(5.2%)増加している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
項 目							c	
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,236,632	1,235,842	1,239,407	1,178,137	1,141,957	▲36,180	▲3.1
	簡易水道	22,018	20,651	19,414	19,414	19,414	0	0.0
	計	1,258,650	1,256,493	1,258,821	1,197,551	1,161,371	▲36,180	▲3.0
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	906,323	903,267	883,913	861,176	897,571	36,395	4.2
	簡易水道	16,130	15,910	16,624	14,126	15,789	1,663	11.8
	計	922,453	919,177	900,537	875,302	913,360	38,058	4.3
最大稼働率 (%)	上水道	73.3	73.1	71.3	73.1	79.4	6.3	—
	簡易水道	73.3	77.0	85.6	72.8	88.0	15.2	—
	計	73.3	73.2	71.5	73.1	79.6	6.5	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	397.5	396.4	387.8	377.8	396.6	18.8	5.0
	簡易水道	417.2	507.4	539.4	458.3	553.8	95.5	20.8
	計	397.9	397.9	389.8	378.9	398.5	19.6	5.2

(注) 1 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

2 平成22年度の一日最大配水量、最大稼働率及び一人一日最大配水量は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は276,442千m³（上水道273,121千m³、簡易水道3,321千m³）で、前年度に比べ798千m³（0.3%）減少している。

また、年間総有収水量は246,435千m³（上水道244,106千m³、簡易水道2,329千m³）で、前年度に比べ452千m³（0.2%）増加している。

なお、有収率は89.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
項 目							c	
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	281,537	280,866	275,499	273,806	273,121	▲685	▲0.3
	簡易水道	3,993	3,865	3,613	3,434	3,321	▲114	▲3.3
	計	285,530	284,732	279,113	277,240	276,442	▲798	▲0.3
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	247,917	247,759	243,825	243,391	244,106	715	0.3
	簡易水道	3,146	2,979	2,593	2,592	2,329	▲263	▲10.2
	計	251,063	250,738	246,418	245,983	246,435	452	0.2
有 収 率 (%)	上水道	88.1	88.2	88.5	88.9	89.4	0.5	—
	簡易水道	78.8	77.1	71.7	75.5	70.1	▲5.3	—
	計	87.9	88.1	88.3	88.7	89.1	0.4	—
施設利用率 (%)	上水道	62.4	62.1	60.9	63.7	66.2	2.5	—
	簡易水道	49.7	54.5	51.0	48.5	50.7	2.2	—
	計	62.2	62.0	63.9	63.4	66.0	2.6	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	297.9	297.9	293.1	292.5	295.5	3.0	1.0
	簡易水道	207.4	260.3	226.5	230.4	223.8	▲6.6	▲2.9
	計	296.2	297.4	292.2	291.7	294.6	2.9	1.0

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は603億25百万円、経常費用は551億87百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.3%となり、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち31事業で、前年度に比べ4事業増加しており、その額は51億99百万円で、前年度に比べ16億87百万円（48.0%）増加している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度から4事業減少しており、その額は62百万円で、前年度に比べ3億15百万円（83.6%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は603億61百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は558億42百万円となっており、この結果、総収支比率は108.1%となり、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、45億20百万円の純利益が生じており、前年度に比べ15億10百万円（50.2%）増加している。

累積欠損金を有する事業は6事業で、前年度に比べて増減はないが、その額は22億1百万円で、前年度に比べ14億71百万円（40.1%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は255億26百万円で、前年度に比べ87億18百万円（25.5%）減少している。このうち、建設改良費は138億81百万円で、前年度に比べ6億64百万円（4.6%）減少しており、企業債償還金は109億61百万円で、前年度に比べ82億16百万円（42.8%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は54.4%で、前年度に比べ11.9ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は41.9%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の77億77百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の177億5百万円である。

なお、資本的支出における企業債償還金が前年度に比べて大幅に減少しているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響が大きい。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
総 収 益	A	62,531	62,149	61,136	60,230	60,361	131	0.2
経 常 収 益	B	62,469	62,075	61,074	60,226	60,325	98	0.2
営 業 収 益	C	59,006	58,817	57,699	57,403	57,514	111	0.2
うち料金収入		56,339	56,351	55,425	55,157	55,431	274	0.5
うち受託工事収益	D	448	300	225	264	147	▲117	▲44.3
特 別 利 益		62	74	62	4	37	33	786.3
総 費 用	E	59,434	58,975	57,938	57,221	55,842	▲1,379	▲2.4
経 常 費 用	F	59,185	58,637	57,713	57,090	55,187	▲1,903	▲3.3
営 業 費 用		51,392	51,263	51,464	51,821	50,487	▲1,334	▲2.6
うち職員給与費		8,886	8,199	7,734	7,570	7,507	▲63	▲0.8
支 払 利 息		7,571	7,153	6,010	5,048	4,487	▲561	▲11.1
特 別 損 失		250	338	226	131	655	524	401.0
経 常 損 益		3,284	3,437	3,361	3,136	5,138	2,002	63.8
経 常 利 益		3,611	3,694	3,726	3,512	5,199	1,687	48.0
経 常 損 失	G	326	257	365	376	62	▲315	▲83.6
純 損 益		3,097	3,174	3,197	3,009	4,520	1,510	50.2
純 利 益		3,449	3,510	3,637	3,420	4,699	1,278	37.4
純 損 失		352	336	439	411	179	▲232	▲56.5
累 積 欠 損 金	H	6,378	5,505	4,698	3,672	2,201	▲1,471	▲40.1
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		105.5	105.9	105.8	105.5	109.3	3.8	—
総 収 支 比 率 A/E		105.2	105.4	105.5	105.3	108.1	2.8	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	0.6	0.4	0.6	0.7	0.1	▲0.6	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	10.9	9.4	8.2	6.4	3.8	▲2.6	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総事業数(営業中)	J	34	34	34	33	33	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	7	6	5	6	2	▲4	▲66.7
累積欠損金を有する事業数	L	4	5	5	6	6	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 (営業中) に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	20.6	17.6	14.7	18.2	6.1	▲12.1	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	11.8	14.7	14.7	18.2	18.2	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	× 100	
									資本的支出
	企業債償還金	14,486	22,237	26,952	19,177	10,961	▲8,216	▲42.8	
	うち建設改良費のためのもの	12,471	18,937	18,877	11,985	10,685	▲1,300	▲10.9	
	その他	412	512	613	522	683	161	30.9	
	計	30,756	36,037	40,721	34,244	25,526	▲8,718	▲25.5	
同 上 財 源	内部資金	17,061	23,045	23,857	18,466	17,705	▲760	▲4.1	
	外部資金	13,695	12,991	16,864	15,779	7,777	▲8,002	▲50.7	
	外部資金のうち	企業債	9,364	9,337	13,452	12,018	5,046	▲6,973	▲58.0
		うち建設改良費のためのもの	7,350	6,111	5,378	4,826	4,769	▲57	▲1.2
		他会計出資金	1,015	907	972	1,401	1,081	▲319	▲22.8
		他会計負担金	231	139	119	145	167	22	15.5
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	51	69	59	142	41	▲101	▲71.2
		国・県補助金	1,079	785	824	979	651	▲328	▲33.5
		繰越事業財源(▲)	66	0	0	9	10	0	1.8
	計	30,756	36,037	40,721	34,244	25,483	▲8,762	▲25.6	
財源不足額		0	0	0	0	43	43	皆増	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		0	0	0	0	43	43	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は224円70銭で、前年度に比べ8円66銭(3.7%)減少している。この内訳をみると、資本費が81円33銭で、前年度に比べ2円11銭(2.5%)減少し、給水原価に占める割合は36.2%となっており、職員給与費が30円54銭で、前年度に比べ56銭(1.8%)減少し、給水原価に占める割合は13.6%となっている。また、その他の経費は48円55銭で、前年度に比べ15銭(0.3%)減少している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は226円44銭で、前年度に比べ18銭(0.1%)減少している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が172円06銭であるのに対し宮城県が226円44銭となっており、本県が全国を31.6%上回っている。

また、給水原価は、全国が169円94銭であるのに対し宮城県が224円70銭となっており、本県が全国を32.2%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円72銭であるのに対し宮城県が64円28銭となっており、本県が全国を116.3%上回っている。また、資本費は、全国が64円36銭であるのに対し宮城県が81円33銭となっており、本県が全国を26.4%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目		年 度					22年度 全国平均	
		18	19	20	21	22		
供給単価	金 額	227.25	227.44	227.32	226.62	226.44	172.06	
	対前年度伸率	0.4	0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	
給水原価	資 本 費	89.92	89.49	86.90	83.44	81.33	64.36	
	職 員 給 与 費	35.84	33.09	31.72	31.10	30.54	25.28	
	受 水 費	67.25	67.89	69.39	70.12	64.28	29.72	
	そ の 他	43.71	44.88	47.59	48.70	48.55	50.58	
	費 用 合 計	236.72	235.35	235.60	233.36	224.70	169.94	
	構 成 比	資 本 費	38.0	38.0	36.9	35.8	36.2	37.9
		職 員 給 与 費	15.1	14.1	13.5	13.3	13.6	14.9
		受 水 費	28.4	28.8	29.5	30.0	28.6	17.5
		そ の 他	18.5	19.1	18.6	20.9	21.6	29.7
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 率 度	資 本 費	▲0.2	▲0.5	▲2.9	▲4.0	▲2.5	▲0.1
		職 員 給 与 費	▲0.3	▲7.7	▲4.1	▲2.0	▲1.8	▲5.2
		受 水 費	7.4	1.0	2.2	1.1	▲8.3	▲3.3
		そ の 他	▲0.5	2.7	▲2.6	2.3	▲0.3	▲0.7
		計	1.8	▲0.6	0.1	▲1.0	▲3.7	▲1.6
供給単価 / 給水原価		96.0	96.6	96.5	97.1	100.8	101.2	

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕
÷年間総有収水量

4 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業（12.1％）、1,500円以上2,000円未満が14事業（42.4％）、2,000円以上2,500円未満が10事業（30.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（15.2％）となっており、前年度に比べ500円以上1,000円未満及び2,500円以上3,000円未満がそれぞれ皆減している。

また、料金改定を行ったのは7事業（皆増）で、全体の21.2％を占めている。

このように、各事業（団体）間の料金格差は改定により若干小さくなったものの依然として大きい状態にあり、最高は2,865円（涌谷町）、最低は1,200円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	18		19		20		21		22		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	3.0	0	0.0	▲1	皆減
1,000円以上1,500円未満	3	8.8	3	8.8	3	8.8	3	9.1	4	12.1	1	33.3
1,500円以上2,000円未満	12	35.3	12	35.3	12	35.3	12	36.4	14	42.4	2	16.7
2,000円以上2,500円未満	13	38.2	13	38.2	12	35.3	11	33.3	10	30.3	▲1	▲9.1
2,500円以上3,000円未満	4	11.8	4	11.8	5	14.7	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	3.0	0	0.0	▲1	皆減
合計	34	100.0	34	100.0	34	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	18	19	20	21	22	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
						c	×100
末端給水事業 A	34	34	34	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	6	1	1	0	7	7	皆増
改定割合 B/A	17.6	2.9	2.9	0.0	21.2	21.2	—

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は10億77百万円で、前年度に比べ35百万円（3.2％）減少しており、総費用は6億76百万円で、前年度に比べ34百万円（4.8％）減少している。その結果、収支差引では4億円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（0.3％）減少している。

資本的収支における収入は5億49百万円で、前年度に比べ3億47百万円（38.7％）減少しており、支出は9億18百万円で、前年度に比べ3億82百万円（29.4％）減少している。その結果、収支差引では3億69百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が35百万円（8.7％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が2億56百万円で、前年度に比べ1億27百万円（33.2％）減少しており、地方債償還金が6億62百万円で、前年度に比べ2億55百万円（27.8％）減少している。これに対し収入では地方債が49百万円で、前年度に比べ3億15百万円（86.5％）減少しており、他会計繰入金が3億55百万円で、前年度に比べ4百万円（1.0％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は31百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は58百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が4百万円（7.3％）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		18	19	20	21 a	22 b	b - a c	(c/a) ×100		
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	1,190	1,188	1,085	1,112	1,077	▲ 35	▲ 3.2	
		営 業 収 益	811	766	651	648	610	▲ 38	▲ 5.9	
		う ち	料 金 収 入	805	758	638	631	598	▲ 33	▲ 5.3
			受託工事収益	0	0	4	8	3	▲ 5	▲ 61.2
		そ の 他	6	8	9	9	9	▲ 0	▲ 0.2	
	支 出	営 業 外 収 益	379	422	434	464	467	3	0.7	
		うち他会計繰入金	365	394	427	459	466	7	1.6	
		総 費 用 B	871	817	765	710	676	▲ 34	▲ 4.8	
		営 業 費 用	560	528	505	483	459	▲ 24	▲ 4.9	
		うち職員給与費	121	124	105	93	102	9	10.1	
支 出	営 業 外 費 用	311	289	260	228	217	▲ 10	▲ 4.5		
	うち支払利息	304	273	240	218	194	▲ 24	▲ 10.9		
収 支 差 引 (A-B) C		319	371	320	401	400	▲ 1	▲ 0.3		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	629	807	1,133	896	549	▲ 347	▲ 38.7	
		地 方 債	154	162	449	364	49	▲ 315	▲ 86.5	
		他 会 計 繰 入 金	320	329	339	358	355	▲ 4	▲ 1.0	
		工 事 負 担 金	0	0	0	4	0	▲ 4	皆減	
		国・県補助金	121	168	190	166	119	▲ 47	▲ 28.1	
	そ の 他	34	147	155	3	26	23	748.5		
	支 出	資 本 的 支 出 E	967	1,165	1,400	1,300	918	▲ 382	▲ 29.4	
		建 設 改 良 費	384	374	543	383	256	▲ 127	▲ 33.2	
		地 方 債 償 還 金 e	582	791	858	917	662	▲ 255	▲ 27.8	
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 337	▲ 358	▲ 267	▲ 405	▲ 369	35	▲ 8.7		
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 18	13	52	▲ 3	31	34	▲ 1,029.5		
積 立 金 H		53	28	23	24	23	▲ 1	▲ 4.3		
前年度からの繰越金 I		145	71	56	86	58	▲ 27	▲ 31.8		
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形式収支 (G-H+I-J) K		74	56	86	58	66	8	13.6		
翌年度に繰越すべき財源 L		14	0	36	4	8	4	100.6		
実 質 収 支 (K-L)		60	56	50	54	58	4	7.3		
う ち	黒 字	60	56	50	54	58	4	7.3		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		17	15	15	14	15	1	7.1		
収益的収支比率 A/(B+e)		81.9	73.9	66.9	68.3	80.4	12	17.7		

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は559円27銭で、前年度に比べ50円48銭(9.9%)増加している。

供給単価は244円76銭で、前年度に比べ1円34銭(0.6%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は43.8%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(14.3%)、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(28.6%)、2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(28.6%)、2,500円以上3,000円未満の事業が2事業(28.6%)で前年度と変わらない。

このように、各事業(団体)間の料金格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,520円(大崎市)、最低は1,200円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
供給単価 A	255.97	254.44	246.00	243.42	244.76	1.34	0.6
給水原価 B	461.22	471.17	518.99	508.79	559.27	50.48	9.9
料金回収率 A/B	55.5	54.0	47.4	47.8	43.8	▲4.1	—

(注)平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	18		19		20		21 a		22 b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	11.1	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	22.2	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	5	55.6	3	42.9	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	1	11.1	1	14.3	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	9	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	0	0.0

(注)事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。